# 平成23年度 5月補正予算案の概要

京都府



# 補正予算案の内容

我が国に深刻な被害をもたらした「東日本大震災」の影響を受け、厳しい状況にある中小企業や被災地への支援など、特に緊急を要する対策について予算を編成

### 府内中小企業等に対する緊急対策

被災地・被災者等に対する追加支援

### 防災体制の見直し

# 府内中小企業等に対する緊急対策



# 府内中小企業等への支援

### 緊急金融支援

預託金200億円

追加融資枠700億円

- ◆「東日本大震災緊急融資」制度(復興緊急資金)の創設
  - 売り上げ等が減少している中小企業に対する緊急融資
  - •年1.8%
  - ·無担保8,000万円以内 有担保2億円以内
    - →融資枠の拡大
  - \* 従来の制度と併用すれば、最大で【無担保2億4千万円、有担保6億円】 の利用が可能

府市協調

### 中小企業等経営維持緊急対策

36百万円

- ◆ビジネスマッチング緊急支援チーム設置事業
  - ・震災の影響を受け、部材調達が困難となっている企業を、「ビジネスマッチング緊急支援チーム」((財)京都産業21に設置)が全面的に支援
    - \*(財)京都産業21「緊急部材調達サイト」(H23.4月開設)活用
- ◆生産基盤緊急支援事業
  - ・生産体制の立て直しを図るため、府内の貸工場の活用や設備整備等 を行う企業等に対し助成
    - \*対象経費:今年度中に支払う土地、建物、設備等の賃借料など
    - \*補助率15%

### 京都観光緊急回復対策

105百万円

- ◆観光客緊急回復事業
  - ・観光誘客イベントや被災地支援となる取組等を行う団体に対し助成 \*補助率3/4
- ◆観光誘客緊急対策事業
  - ・京都観光情報緊急発信事業 正確な京都観光の安全・安心情報の発信や海外エージェントのファムトリップ 等による海外誘客
  - 国内観光客緊急誘客対策事業TVメディア等を活用した「京都文化年」記念キャンペーンの実施により、観光誘客やツアー造成を図る
  - ・海外誘客・コンベンション誘致緊急対策事業 海外からの団体旅行や京都で開催される国際会議に対し、交付金によるインセンティブ付与や国際会議を再誘致するキャラバン隊を結成

### 農業経営緊急回復支援対策

43百万円

- ◆経営支援事業
  - ・販売単価の大幅な下落など厳しい影響を受ける農業者の、低コスト 生産など経営改善につながる農業資材等の購入に対し助成
    - \*補助率 売上減少額 20%未満 1/3

" 20%以上 1/2

- ◆販売回復支援事業
  - ・販売回復に必要な農産物の安全性のPRや、取引先拡大に必要な 活動に対し助成
    - \*補助率1/2



### 風評被害の防止と府民の安心確保

### 食品安心•安全確保事業

21百万円

- ◆府内産農畜水産物の放射性物質モニタリング検査と結果の 公表
- ◆放射線検査機器の増設により、食品安全監視体制を強化

#### 環境放射線監視の強化

- ◆環境放射線モニタリングの常時監視範囲の拡大
  - ・府北部(9箇所)・南部(1箇所)に放射線測定機器を追加配備
    - \* 既存機器活用

# 被災地・被災者等に対する追加支援



## 被災地・被災者等に対する追加支援

#### 被災地支援

◆被災地支援事業

68百万円

- ・被災地からの応援要請を踏まえ、引き続き医療救護、避難所支援 の応援を行う職員等を派遣
- ◆被災地支援特別交付金

20百万円

- 支援に取り組む府内市町村に対し助成(交付率1/2)
- ◆災害ボランティア派遣支援事業

3百万円

- ・「京都災害ボランティア支援センター」が、現地へボランティアを 派遣するためのバス運行経費を府市協調で助成
- ◆東北地方応援事業

10百万円

・東北地方の商品販売など東北応援イベントの実施

### 被災者支援

◆緊急雇用対策事業

450百万円

- •府・市町村合わせて230人の追加雇用創出
  - \*中小企業、就農、介護、臨時職員、施設維持管理等の分野
- ◆震災被災者に対する授業料等の減免(条例改正)
  - ・被災生徒に対する授業料、入学考査料、入学料の免除

### 被災企業支援

◆生産拠点整備緊急支援事業

120百万円

- ・府内に生産拠点を立地する被災企業等に対する特例優遇措置
  - \*補助率及び補助限度額を従来の1.5倍に
- ◆生産基盤緊急支援事業(再掲)

# 防災体制の見直し



## 防災体制の見直し

### 京都府地域防災計画の改訂

3百万円

◆地震、津波、原子力災害などの複合災害への対応や避難計 画の見直しなどに着手

### 原子力防災対策用資機材等の追加整備

42百万円

◆EPZ(Emergency Planning Zone)の範囲を暫定的に20kmに見直すことに合わせて、必要な資機材等を整備 \* 避難誘導・スクリーニング資機材や除染ブース、ヨウ素剤の配備

### 災害救助用物資の追加備蓄

45百万円

◆毛布、簡易トイレ等



# 補正予算の規模

一般会計 20,967百万円

5月補正後予算額 908,914百万円

参 考: 22年6月補正後 882, 424百万円